



令和6年12月23日

益田市教育委員会
教育長 領家芳明様

益田市立学校整備計画審議会
会長 高橋泰道



将来を担う子どもたちの望ましい教育環境の実現に向けた学校配置の考え方について（答申）

令和6年10月16日付け益教総第54号で諮問のあった次の事項について、下記のとおり答申いたします。

記

1. 諮問事項

将来を担う子どもたちの望ましい教育環境の実現に向けた学校配置の考え方

- ① 平成30年12月策定の「今後の小中学校のあり方に関する基本指針」に基づくこれまでの取組に対する中間評価
- ② 上記、中間評価を踏まえた令和7年度から令和10年度までの小中学校のあり方

2. 主旨

全国的に少子高齢化が更に加速している中、県内でも児童生徒数の減少や施設の老朽化などを踏まえ、小中学校の再編が進んできています。学校の小規模化がより一層加速している状況から、松江市や出雲市、大田市などで積極的に小中学校の再編方針を掲げて取組まれているところです。

本市における児童生徒数も急激に減少してきており、昭和59年度をピークに小中学校合計で8,240名いた児童生徒は、令和6年度で3,246名にまで減少し、今後も更なる少子化の傾向は避けられず、基本指針の計画期間満了年となる令和10年度には約2,900人と児童生徒数が昭和59年度の約35パーセントまで減少し、学級数についても92クラスのうち24クラスが複式学級、中学校では、1クラスあたりの生徒数が18人程度にまで減少すると推測されています。

このような状況の中、令和2年に策定した「今後の小中学校のあり方実現に向けた実施計画」の見直しにあたり、今日までの取組の評価とその取組を踏まえた令和10年度までの小学校、中学校の今後のあり方について、審議会で議論してきた内容をまとめ、別紙の「実施計画の中間評価と小学校及び中学校の今後のあり方」として答申するものです。

この答申を基に実施計画の見直しをされ、益田市が掲げる「ひとが育ち輝くまち益田」の実現につながることを期待します。